

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)							
事業名	政府共通プラットフォームの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術 (IT) 総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第1項第4号及び第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 (旧・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律) ○官民データ活用推進基本法第15条第1項			関係する計画、通知等	○デジタル・ガバメント推進方針 (H29.5.30IT総合戦略本部決定) ○政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について (R1.6.4 デジタル・ガバメント閣僚会議決定) ○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (R1.6.14閣議決定) ○デジタル・ガバメント実行計画 (R1.12.20閣議決定) 抄 「2019年 (令和元年) 8月に政府重点プロジェクトとして指定されたことに伴い、政府全体で政府情報システムのクラウド化を推進する方針の下、各府省は、クラウドサービスの利用の検討を行う。 内閣官房及び総務省は、その状況を踏まえ、第一期政府共通プラットフォーム等から第二期政府共通プラットフォームへの移行を着実に進めることで、政府のITガバナンスを支える基盤としての役割を果たす。 さらに、内閣官房及び総務省は、第二期政府共通プラットフォームへの移行及び運用によって得られたクラウドサービス活用や運用改善などのノウハウを活用し、政府全体の情報システムのクラウドサービスの利用が円滑に進むための取組を行うこととする。」		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府共通プラットフォーム (以下「PF」という。) は、政府情報システムの統合・集約化や政府情報システムに必要な共通機能に関するサービスを提供することにより、政府情報システムのITリソースの効率的利用や質の向上に貢献し、政府のITガバナンスを支える基盤としての役割を果たすことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・第一期PFの運用 (共通・横断的に対策を実施することで有効なセキュリティ対策の実施を含む。) ・第二期PFの設計・開発及び運用 (同上) ・各府省システムの第一期PFの利用終了及び第二期PFへの移行の支援 なお、令和2年度より内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室の下で一括要求・一括計上しており、これ以前においては総務省で計上している。(総務省 0033 電子政府関連事業 (政府情報システム基盤整備))						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	0
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
令和2・3年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	-				

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	更改後の第2期PFでは、移行対象システムが標準化・共通化されたサービスを利用することを前提に、第1期PFの水準に比べ、PFのサービス提供に必要な年間運用等経費について5割を超える削減を目指す。当該経費の削減幅については、設計・開発の進捗を踏まえ、見直すこととする(デジタル・ガバメント実行計画(R1.12.20閣議決定)参照。)。また、セキュリティ向上効果等も、試算方法を検討していく。	・第1期PFの水準に比較した年間運用等経費の削減幅 ・セキュリティ向上効果 ※上記2項目については、定量的指標としての設定を検討しているものであり、試算方法及び目標年度について検討中。	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	PFの稼働率(政府の業務を支援する情報システムの利用に支障が出ないよう、運用・保守の実施における品質維持目標としている。)		活動実績	%	-	-	-	-	-	
			当初見込み	%	-	-	-	99.99	99.99	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	/		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
			計算式	/	-	-	-	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	(総務省政策)IV. 電子政府・電子自治体								
	施策	電子政府・電子自治体の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		「総務省所管府省共通情報システム等の適切な構築・運用等を通じた電子政府の推進を図ること」の達成手段として、電子政府関連事業(政府情報システム基盤整備)を位置づけ。 【活動指標】 ・PFの稼働率:100%(R1)		実績値	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
PFを運用することにより、個別府省での構築・運用が不要となるほか、共通・横断的に実施することで有効なセキュリティの対策の効果的な実施が図られ、政府全体としてのシステム経費の効率化やセキュリティの向上に寄与する。										
新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組事項	分野:	-							
	(第1階層) KPI	KPI(第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第2階層) KPI	KPI(第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「府省共通システム」や「各府省が個別に整備・運用している中小規模のシステム」を中心に、共通の基盤(PF)の上で運用することで、セキュリティの向上やサーバ等ITリソースの集約化による運用コストの低減を図る。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府共用の情報システム基盤は、民間に委ねることができないか、国が直接保有・管理する必要があるか検討した結果、国が直接実施している事業である。 なお、国が直接実施している事業ではあるが、PFの事業目的である、より効果的なITリソースの配分やコスト削減の更なる推進のため、PFの更改に際しては事業者のクラウドサービス活用を行う。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各府省が個別にシステムを構築・運用するよりも、政府共用のシステム集約化のための基盤を整備・運用することにより、資源や体制を効率化することができるため、政府全体としてシステム経費の効率化が図られる。加えて、セキュリティについても、特に中小規模のシステムは単独で十分な対策を講じることが難しいが、PFへの集約化により、共通・横断的に実施することで有効な対策を行うことにより、政府全体として向上が図られる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	総務省(0030)	平成23年度	総務省(0035)	平成24年度	総務省(0032)	平成25年度	総務省(0034)
平成26年度	総務省(0033)	平成27年度	総務省(0036)	平成28年度	総務省(0032)	平成29年度	総務省(0035)
平成30年度	総務省(0032)						
平成31年度	総務省 (0033)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

